



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東名

上場会社名 KeePer技研株式会社

コード番号 6036 URL <http://www.keepercoating.jp/corp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 好通

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事業サポート本部長 兼財務部長 (氏名) 永田 裕一

TEL 0562-45-5258

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年6月期第2四半期 | 3,797 | 6.2 | 689 | 6.0 | 688 | 5.7 | 422 | 0.9 |
| 28年6月期第2四半期 | 3,575 | 17.2 | 650 | 17.2 | 651 | 17.9 | 418 | 22.3 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年6月期第2四半期 | 58.85 | 58.56 |
| 28年6月期第2四半期 | 62.18 | 60.06 |

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|-------|---|-------|---|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年6月期第2四半期 | 5,679 | | 3,691 | | | 65.0 |
| 28年6月期 | 5,222 | | 3,712 | | | 71.1 |

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 3,691百万円 28年6月期 3,712百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年6月期 | — | 3.00 | — | 9.00 | 12.00 |
| 29年6月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 29年6月期(予想) | — | — | — | 15.00 | 15.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)28年6月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 平成29年 6月期の業績予想(平成28年 7月 1日～平成29年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 7,200 | 9.3 | 900 | 10.3 | 900 | 10.6 | 550 | 4.0 | 77.43 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 29年6月期2Q | 7,033,410 株 | 28年6月期 | 7,309,900 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|------|--------|------|
| 29年6月期2Q | 39 株 | 28年6月期 | 90 株 |
|----------|------|--------|------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年6月期2Q | 7,171,377 株 | 28年6月期2Q | 6,728,089 株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において、当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予測数値より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| (3) 追加情報 | 5 |
| 3. 四半期財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期損益計算書 | 8 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日)におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移しているものの、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の影響による海外経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社ではこのような環境の中、ユーザーに提供されるキーパーコーティングの品質の維持・向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けての発展を目指したKeePerブランドのブランディングを確実にしていくために最も重要であると考えております。

この方針のもと、この四半期のキーパー製品等関連事業におきましては、1年を通じて洗車・コーティングの最需要期となる12月に向け、技術力の向上を目的とした上達会の開催、キーパープロショップ全店訪問による技術者在籍確認、品質確認などの活動を行いました。また、12月に全国のキーパープロショップを対象にした「(冬の)キーパー選手権」を開催するなど、全国のキーパーコーティングの技術水準の維持・向上に向けた積極的な取り組みを行ってまいりました。

キーパーLABO運営事業におきましては、店舗部の新設と、新店物件開発のためのチームワーク化が功を奏して、平成28年11月に茨城県に「水戸内原店」、三重県に「鈴鹿玉垣店」、福井県に「福井大和田店」、熊本県に「西熊本店」を新規開店し、12月には大阪府に「交野店」、兵庫県に「尼崎店」、広島県に「福山店」を新規開店しました。加えて、「刈谷店」の全面改装を行っております。また、「芸濃イオン店」の「津店」への統合を実施しております。今後さらに新規出店を加速するとともに、既存店のリニューアルも進めてまいります。

また、10月に、KeePerのブランディングの一環と12月のキーパー選手権の応援施策を兼ねたユーザーへのプレゼント用の「プロショップティッシュ」を作り、全国に約22万箱を配布するなどブランディング活動を展開いたしました。なお、TVコマーシャルにつきましては、従来は一括して毎年4月に実施してまいりましたが、今期は最需要期に向けた11月と12月に年間TVコマーシャル予算の約50%分約50百万円を前倒しで実施しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は37億97百万円(前年同期比6.2%増加)営業利益は6億89百万円(同6.0%増加)経常利益は6億88百万円(同5.7%増加)「芸濃イオン店」の退店及び「刈谷店」の改装に伴う固定資産除却損等の特別損失が発生しておりますが、四半期純利益は4億22百万円(同0.9%増加)となりました。

当第2四半期累計期間におきましては、新店にかかる費用として人件費が約33百万円、賃借料及び減価償却費が約30百万円、その他広告宣伝費など合計約96百万円が計上されておりますが、業績予想の利益を確保することができました。

①キーパー製品等関連事業

当事業における最も大きなシェアを占めている石油販売業界は、地球温暖化問題に因を發した化石燃料の消費削減の大きな動きによって石油製品の販売量低下は着実に進んでおります。そのあおりを受けて、ガソリンスタンドの経営は石油製品以外の収益(俗に油外収益)を強化する必要が、ますます増大しております。その油外収益の最も現実的で効果的な商品としてKeePer商品がますます注目され、期待されております。

そのような環境の中、キーパーコーティングの技術水準の維持・向上に向けキーパープロショップやKeePer施工店の「現地」で行う「上達会」、コーティング技術一級資格者在籍の確認、施工環境の点検と確認を行う「キーパープロショップ全店訪問」などの活動を行いました。また、平成28年12月には「キーパー選手権」を開催し、1店舗当たりのキーパーコーティング施工台数によるポイントも、これまでに開催した大会に比して上がってきており、各店舗でのKeePerによる成功の度合いが上がっている事が窺えました。

その結果、主要製品のひとつであるダイヤモンドキーパーケミカルとレジジン2の出荷本数が、前年同期比9.8%の伸びとなりました。そして、この事業の拡大の一つの指標である技術認定店「キーパープロショップ」は、当第2四半期末で5,300店舗(前年同期比+461店)に増加しております。

これらの結果、当セグメントの当第2四半期累計期間における売上高は24億73百万円(前年同期比2.8%増加)、セグメント利益は5億21百万円(同8.3%減少)となりました。ただし、内部取引による利益が82百万円含まれており、内部取引控除後の利益は4億38百万円(同10.3%減少)となります。

②キーパーLABO運営事業

当第2四半期累計期間の前半は天候不順の影響を受けましたが、後半は比較的天候も安定し、順調な実績を上げることができました。引き続き主力のKeePerコーティング商品は伸び、とくに12月は既存店における来店客の増加が前年同月比4%あると同時に、既存店における平均単価も4%上昇しております。これは当社が東証一部に上場したことなどでKeePerの知名度が上がるるとともに消費者からの信用度も上がり、従来からの売れ筋のクリスタルキーパーの販売数が既存店で前年同期比7.4%増えると同時に、より高付加価値、高価格のダイヤモンドキーパーを選択されるお客様が相対的に増えて、既存店で前年同期比で26.4%増加しており、全体の平均単価を押し上げております。その結果、12月は100万円以上を売上げた店舗が12店と増加し、月間最高売上新記録を足立店が19,559,339円ともう少して200万円という別次元の記録を打ち立てております。

また、キーパーLABOの新規開店については、当社が東証一部に上場したことによって社会的信用度が上がり、CAINZなどの有力なホームセンターやショッピングセンター、ドライブショップなどへの出店チャンスを多数いただくようになりました。と同時に、従来の新規物件開発の手法と手順を全面的に見直して、「店舗部」の創設などチームワーク化したことが功を奏し、11月に「水戸内原店」「鈴鹿玉垣店」「福井大和田店」「西熊本店」、12月に「交野店」「尼崎店」「福山店」をオープンして、従来とは全く違う速いペースで新規店開発と建設と開店が可能な体制と活動になってまいりました。

加えて「刈谷店」の全面リニューアルを実施しております。

また、注目すべきは、新店が極めて順調に立ち上がってきていることです。前年度の新店では、西日本の店舗において低調な発進が目立ち、新店開発を一旦スピードダウンせざるをえない状況でした。ところが当年度の新店については格段に改善され、採算点突破が容易なレベルからの発進となりました。これは新しいブランディングを基調とした店舗づくりが好評なことと、新店販促のための体制づくり、販促手法などのノウハウが出来上がってきたこと等によるものです。今後も「札幌手稲」「小山」「大宮」「昭島」「長久手」「北名古屋」「四日市」の新規出店が決定しており、その後の候補物件も目白押しとなっております。

そのため、平成29年6月期の新規出店予定店舗数を当初の12店舗から16店舗に上方修正を行っております。

これらの結果、当セグメントの当第2四半期累計期間における売上高は13億23百万円（前年同期比13.2%増加）、セグメント利益は2億51百万円（同55.4%増加）となりました。ただし、内部取引による費用が82百万円含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ4億57百万円増加し、56億79百万円となりました。これは主として、売掛金が3億7百万円増加、新規出店等により有形固定資産が2億71百万円増加、投資その他の資産が1億16百万円増加、現金及び預金が2億33百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ4億77百万円増加し、19億88百万円となりました。これは主として、自己株式取得のための借入3億78百万円を含む1年内返済予定の長期借入金が1億83百万円増加、未払金が1億70百万円増加、未払法人税等が54百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ20百万円減少し、36億91百万円となりました。これは主として利益剰余金が3億56百万円増加、退任した取締役が保有していた当社株式の大部分を買い取りし、消却したことにより3億78百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ2億33百万円減少し、14億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前年同四半期に比べ3億15百万円増加し、4億26百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益6億34百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加3億38百万円であ

ります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前年同四半期に比べ77百万円増加し、4億39百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億12百万円、敷金及び保証金の差入による支出64百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は前年同四半期に比べ90百万円増加し、2億20百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入による収入3億78百万円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出3億78百万円、長期借入金の返済による支出1億54百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期通期の業績予想につきましては、平成28年8月10日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社は、第1四半期会計期間より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、期首における退職給付引当金が12,783千円増加し、同額を特別損失として計上しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年6月30日) | 当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,695,654 | 1,462,539 |
| 受取手形 | 154,949 | 185,929 |
| 売掛金 | 580,357 | 888,302 |
| 商品 | 415,695 | 426,569 |
| 貯蔵品 | 26,415 | 28,907 |
| 前払費用 | 109,703 | 48,768 |
| 繰延税金資産 | 23,712 | 22,282 |
| その他 | 13,380 | 6,708 |
| 貸倒引当金 | △823 | △754 |
| 流動資産合計 | 3,019,046 | 3,069,252 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1,052,840 | 1,286,939 |
| 構築物（純額） | 91,788 | 98,209 |
| 機械及び装置（純額） | 83,406 | 78,497 |
| 車両運搬具（純額） | 32,381 | 35,660 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 69,715 | 91,718 |
| 土地 | 459,729 | 459,729 |
| 建設仮勘定 | 405 | 10,862 |
| 有形固定資産合計 | 1,790,268 | 2,061,617 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,951 | 1,301 |
| ソフトウェア | 25,291 | 21,176 |
| その他 | 25,037 | 48,807 |
| 無形固定資産合計 | 52,280 | 71,284 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,440 | 17,060 |
| 長期前払費用 | 16,299 | 26,862 |
| 敷金及び保証金 | 146,102 | 209,533 |
| 建設協力金 | 42,866 | 89,393 |
| 保険積立金 | 13,907 | 13,907 |
| 繰延税金資産 | 105,992 | 120,295 |
| その他 | 20,030 | 30 |
| 投資その他の資産合計 | 360,638 | 477,082 |
| 固定資産合計 | 2,203,186 | 2,609,984 |
| 資産合計 | 5,222,232 | 5,679,236 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年6月30日) | 当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 155,755 | 122,404 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 180,096 | 363,999 |
| 未払金 | 143,627 | 314,025 |
| 未払法人税等 | 197,040 | 251,408 |
| 未払費用 | 85,168 | 107,052 |
| 賞与引当金 | 16,691 | 16,038 |
| その他 | 48,598 | 50,432 |
| 流動負債合計 | 826,978 | 1,225,361 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 295,916 | 335,279 |
| 退職給付引当金 | 124,873 | 148,968 |
| 役員退職慰労引当金 | 213,335 | 220,661 |
| 資産除去債務 | 45,075 | 53,785 |
| その他 | 4,043 | 4,043 |
| 固定負債合計 | 683,244 | 762,737 |
| 負債合計 | 1,510,222 | 1,988,098 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,344,189 | 1,344,328 |
| 資本剰余金 | 1,007,224 | 1,007,224 |
| 利益剰余金 | 1,360,363 | 1,338,142 |
| 自己株式 | △144 | △61 |
| 株主資本合計 | 3,711,633 | 3,689,632 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 376 | 1,504 |
| 評価・換算差額等合計 | 376 | 1,504 |
| 純資産合計 | 3,712,009 | 3,691,137 |
| 負債純資産合計 | 5,222,232 | 5,679,236 |

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 3,575,864 | 3,797,309 |
| 売上原価 | 1,125,073 | 1,114,249 |
| 売上総利益 | 2,450,790 | 2,683,059 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,800,541 | 1,993,559 |
| 営業利益 | 650,248 | 689,500 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 388 | 278 |
| 受取配当金 | 773 | 180 |
| 為替差益 | 2,055 | — |
| 受取手数料 | 890 | 2,050 |
| その他 | 1,404 | 555 |
| 営業外収益合計 | 5,511 | 3,064 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,465 | 2,988 |
| 為替差損 | — | 824 |
| デリバティブ評価損 | 934 | — |
| その他 | — | 164 |
| 営業外費用合計 | 4,399 | 3,977 |
| 経常利益 | 651,360 | 688,586 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,202 | 1,336 |
| 特別利益合計 | 1,202 | 1,336 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4,359 | 20,845 |
| 退職給付費用 | — | 12,783 |
| 減損損失 | — | 16,248 |
| 店舗閉鎖損失 | — | 5,295 |
| 特別損失合計 | 4,359 | 55,173 |
| 税引前四半期純利益 | 648,203 | 634,749 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 232,109 | 226,045 |
| 法人税等調整額 | △2,275 | △13,364 |
| 法人税等合計 | 229,833 | 212,681 |
| 四半期純利益 | 418,369 | 422,068 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 648,203 | 634,749 |
| 減価償却費 | 72,272 | 79,102 |
| 減損損失 | — | 16,248 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △657 | △68 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | △5,598 | — |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 12,679 | 24,094 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 7,684 | 7,326 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,161 | △458 |
| 為替差損益 (△は益) | 999 | △185 |
| デリバティブ評価損益 (△は益) | 934 | — |
| 支払利息 | 3,465 | 2,988 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 3,157 | 19,508 |
| 店舗閉鎖損失 | — | 5,295 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △318,096 | △338,924 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △189,478 | △13,364 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 59,945 | △33,350 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | 44,729 | 60,934 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △110,011 | 105,776 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 2,925 | 21,883 |
| その他 | 7,450 | 20,557 |
| 小計 | 239,442 | 612,114 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,161 | 458 |
| 利息の支払額 | △3,465 | △2,988 |
| 法人税等の支払額 | △125,739 | △182,622 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 111,398 | 426,961 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △307,559 | △312,600 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,367 | 7,357 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △22,489 | △26,322 |
| 貸付金の回収による収入 | — | 115 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △35,202 | △64,066 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 734 | 635 |
| 建設協力金の支払による支出 | — | △30,000 |
| その他 | 1,437 | △14,579 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △361,713 | △439,459 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | — | 378,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △136,999 | △154,734 |
| ストックオプションの行使による収入 | 32,990 | 139 |
| 自己株式の取得による支出 | △62 | △378,419 |
| 配当金の支払額 | △26,176 | △65,788 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △130,246 | △220,802 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △999 | 185 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △381,560 | △233,115 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,396,102 | 1,695,654 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,014,542 | 1,462,539 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月14日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期累計期間において自己株式278,000株を378,358千円にて取得しております。また、平成28年10月6日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期累計期間において自己株式278,090株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額378,502千円を利益剰余金から減額しております。この結果、当第2四半期会計期間末における利益剰余金は1,338,142千円、自己株式は61千円となっております。

(セグメント情報等)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-----------------------|-------------|--------------|-----------|
| | キーパー製品等関連事業 | キーパーLABO運営事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,406,653 | 1,169,211 | 3,575,864 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 135,254 | — | 135,254 |
| 計 | 2,541,907 | 1,169,211 | 3,711,118 |
| セグメント利益 | 568,401 | 161,551 | 729,952 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計 | 729,952 |
| セグメント間取引消去 | △79,703 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 650,248 |

(注) セグメント間の内部売上高135,254千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益568,401千円には、セグメント間の内部売上高による利益79,703千円を含んでおります。

当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-----------------------|-------------|--------------|-----------|
| | キーパー製品等関連事業 | キーパーLABO運営事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,473,707 | 1,323,602 | 3,797,309 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 133,191 | — | 133,191 |
| 計 | 2,606,898 | 1,323,602 | 3,930,500 |
| セグメント利益 | 521,135 | 251,046 | 772,181 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計 | 772,181 |
| セグメント間取引消去 | △82,681 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 689,500 |

(注) セグメント間の内部売上高133,191千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益521,135千円には、セグメント間の内部売上高による利益82,681千円を含んでおります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「キーパーLABO運営事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては16,248千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。